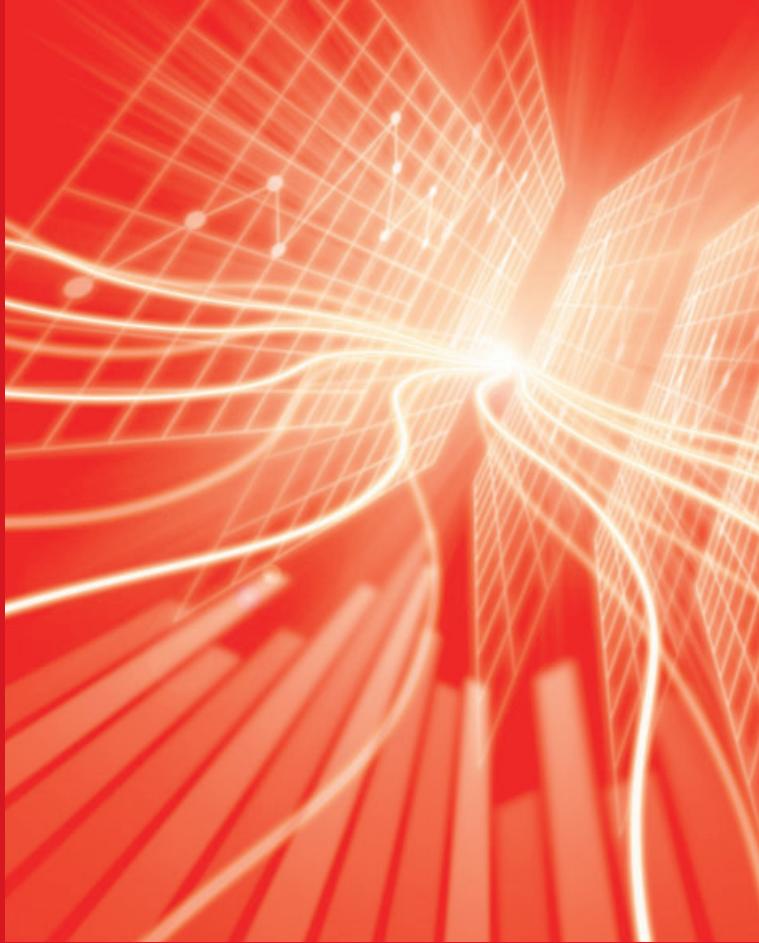


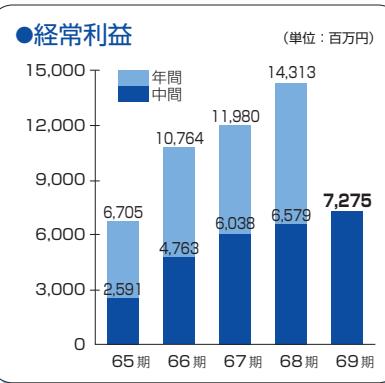
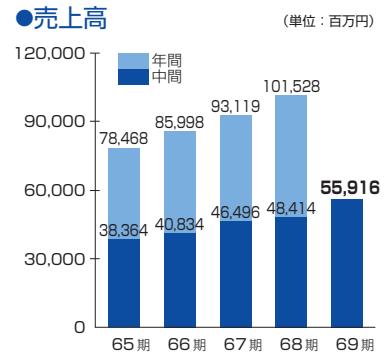
第69期中間報告書

平成19年1月1日から平成19年6月30日まで

Canon
キヤノン電子株式会社



財務ハイライト



CONTENTS

財務ハイライト	1
ごあいさつ	2
事業の部門別状況	3
連結財務諸表	5
個別財務諸表	8
株式の状況	9
会社概要	10

経営方針

世界トップレベルの企業品質

社会人としての優れた人格の形成

世界から尊敬を受ける企業と人

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

当社グループ第69期中間期（平成19年1月1日から平成19年6月30日）のご報告にあたり、株主のみなさまの温かいご支援に対し心から厚く御礼申し上げます。

当中間期の世界経済は、米国では住宅金融破綻懸念の中にあって景気は底堅く推移し、欧州経済、アジア経済は引き続き順調な成長を示しました。国内経済は、設備投資が堅調に推移し、個人消費が景気回復を安定させる形で息の長い成長を続けています。為替相場は、米国ドル、ユーロともに前年に引き続き円安で推移しました。

このような環境下で当社グループは、「世界のトップレベルの高収益企業実現」を目指し、経営全般にわたる変革を強力に推進しました。成長分野であるデジタルカメラ、業務用ドキュメントスキャナ、情報セキュリティビジネスでお客様のニーズにお応えするとともに、レーザビームプリンタ用スキャナユニットをはじめとして当社グループの基盤技術、自動化技術を駆使したモノ作りに注力してまいりました。また、徹底したムダ排除と意識改革を全社員一丸となり推進した結果、利益体質が一段と向上しました。

これらの結果、当中間期の連結売上高は559億16

百万円（前年同期比15.5%増）、連結経常利益は72億75百万円（同10.6%増）、連結中間純利益は48億91百万円（同20.5%増）となりました。

当期の配当金につきましては、業績が順調に推移していることから、株主のみなさまの日ごろのご支援にお応えし、年間配当を1株につき56円（前期43.33円／株式分割後数値）とする予定であります。中間配当につきましては28円とし、お支払日を8月24日からとさせていただきました。

株主のみなさまにおかれましては、今後ともより一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年8月

代表取締役社長

酒巣 久



事業の部門別状況

コンポーネント部門

当セグメント連結売上高は343億18百万円（前年同期比18.3%増）となりました。

■ 磁気コンポ事業



デジタルカメラ市場は、一眼レフタイプ、コンパクトタイプとともに業界各社の新製品投入により市場が大きく拡大しました。当社は顧客ニーズに的確に応えた結果、シャッタユニット・交換レンズ用ユニット、オートフォーカス用小型ステッピングモータとともに大きく売上を伸ばしました。またデジタルビデオ用絞りユニットも、受注が活発で売上増加に貢献しました。これらの結果、当部門の売上高は、前年同期比24.1%増となりました。

■ 事務機コンポ事業およびその他の部門

LBPおよびデジタル複写機市場の拡大により、当社のレーザスキャナユニットは、パーソナル系、カラー系が好調に推移し、売上が大きく伸びました。ユニット構成部品の内製化および自動化により当社の製造技術がさらに深化し、高品質ローコストオペレーションが一段と強化されました。

その他の部門では、事務機用精密加工部品の受注が好調で売上増となりました。

これらの結果、当部門の売上高は、前年同期比15.8%増となりました。



電子情報機器およびその他の部門

当セグメント連結売上高は215億98百万円（前年同期比11.3%増）となりました。

■ IMS事業



DR-2050SP



DR-4010C

業務用ドキュメントスキャナ市場は、国内外ともに企業の内部統制、個人情報管理、医療関連情報等の法規制の整備とともに紙文書の電子化需要が増加しており、市場は年々拡大しています。当社は、スキャナ専業メーカーとして幅広い製品ラインアップを整え、市場のニーズに即応する体制を構築しております。市場拡大が著しい小型低価格タイプでは、新製品としてプロジェクト機能を付加したDR-2050SPを、また中級機タイプではDR-4010Cを市場投入し、従来機種とともに拡販を進めてまいりました。また、小切手用専用スキャナ市場へは、CR-25を投入しラインアップを拡充いたしました。これらの結果、当部門の売上高は、前年同期比19.2%増となりました。

■ HT事業

業務用ハンディターミナル市場は、電力・ガス・金融・飲料・流通の各分野で設備更新需要が一巡しており、当社の受注も減少しています。商談に回復の兆しが見えることから、プリンタ一体型のプレアKT-1シリーズ、プレアCT-2シリーズ、プリンタ別体型の小型・軽量タイプBT-1シリーズに、新たにより堅牢性の高い（垂直落下1.5メートルの耐衝撃性能）新製品プレアGT-1シリーズを加え、ラインアップの拡充を図りました。これらの結果、当部門の売上高は前年同期比13.4%減となりました。



プレアGT-1

■ LBP事業



LBPA3紙対応機は第2四半期から需要に翳りが見え、当社の製品組立受注が減少傾向となりました。表示パネルユニット等関連コンポーネントは増加しましたが、部門全体の売上高は、前年同期比0.9%減となりました。

■ 情報セキュリティビジネスおよび精密加工その他の部門

情報セキュリティビジネスは、ログマネジメント（PCの操作履歴管理による業務改革支援、内部セキュリティ強化）を中心に、情報漏洩防止、メールセキュリティ等の商品ラインアップが充実し、業務改革コンサルティングビジネスではお客様から高い評価を受け顧客数が着実に増加しました。また、当中間期より子会社のイーシステム株式会社が推進する顧客情報管理システムを加え、情報関連事業の体制強化を開始いたしました。

環境機器事業は、高出力タイプの小型三次元加工機、小型電動射出成形機、業務用生ごみ処理機で積極的な販売活動を展開し、代理店の開拓等、販路拡大に取り組みました。

精密加工事業は、FA関連生産設備の受注が伸び悩み、売上が減少しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比41.3%増となりました。



連結財務諸表

中間連結貸借対照表 (平成19年6月30日現在) 単位:百万円

科 目	当中間期	前期(ご参考)
(資 産 の 部)		
流 動 資 産	[48,347]	[44,979]
現 金 及 び 預 金	20,254	17,716
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	20,084	19,825
た な 卸 資 産	5,378	4,979
繰 延 税 金 資 産	411	414
そ の 他	2,222	2,047
貸 倒 引 当 金	△2	△2
固 定 資 産	[31,103]	[29,337]
有 形 固 定 資 産	(24,008)	(22,663)
建 物 及 び 構 築 物	8,408	8,679
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	5,859	5,145
工 具 器 具 及 び 備 品	2,643	2,453
土 地	6,197	6,032
建 設 仮 勘 定	901	354
無 形 固 定 資 産	(2,198)	(1,666)
の れ ん	1,345	1,295
そ の 他	853	371
投 資 そ の 他 の 資 産	(4,897)	(5,008)
投 資 有 価 証 券	1,503	1,669
長 期 前 払 費 用	267	166
繰 延 税 金 資 産	2,105	2,019
そ の 他	1,279	1,367
貸 倒 引 当 金	△257	△213
資 産 合 計	79,450	74,316

科 目	当中間期	前期(ご参考)
(負 債 の 部)		
流 動 負 債	[27,782]	[26,410]
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	20,151	19,141
未 払 費 用	1,704	1,817
未 払 法 人 税 等	3,254	3,148
繰 延 税 金 負 債	4	2
設 備 支 払 手 形	168	549
賞 与 引 当 金	673	222
役 員 賞 与 引 当 金	25	44
そ の 他	1,803	1,487
固 定 負 債	[4,323]	[4,633]
退 職 給 付 引 当 金	3,924	4,133
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	222	270
繰 延 税 金 負 債	65	55
長 期 未 払 金	112	175
負 債 合 計	32,105	31,043
(純 資 産 の 部)		
株 主 資 本	[45,943]	[42,038]
資 本 金	4,969	4,969
資 本 剰 余 金	9,040	9,038
利 益 剰 余 金	32,054	28,128
自 己 株 式	△120	△97
評 価 ・ 換 算 差 額 等	[△89]	[△220]
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	99	41
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△5	△15
為 替 換 算 調 整 勘 定	△183	△246
少 数 株 主 持 分	[1,491]	[1,455]
純 資 産 合 計	47,345	43,273
負 債 及 び 純 資 産 合 計	79,450	74,316

注 1. 記載の金額は、表示単位未満の端数を四捨五入しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 30,153百万円

3. 保 証 債 務 高 281百万円

連結財務諸表

中間連結損益計算書 (平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)

単位：百万円

科 目	当中期	前年同期(ご参考)
売 上 高	55,916	48,414
売 上 原 価	43,186	37,814
売 上 総 利 益	12,730	10,600
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,714	4,064
営 業 利 益	7,016	6,536
當 業 外 収 益	(304)	(107)
受 取 利 息	45	21
受 取 配 当 金	4	4
為 替 差 益	126	—
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	0	—
雜 収 入	129	82
當 業 外 費 用	(45)	(64)
支 払 利 息	1	1
た な 卸 資 産 廃 却 及 び 評 価 損	13	19
為 替 差 益	—	36
雜 損 失	31	8
経 常 利 益	7,275	6,579
特 別 利 益	(735)	(4)
固 定 資 産 売 却 益	0	4
投 資 有 価 証 券 売 却 益	18	—
関 係 会 社 株 式 売 却 益	715	—
そ の 他	2	—
特 別 損 失	(39)	(48)
固 定 資 産 廃 却 損	33	48
そ の 他	6	—
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	7,971	6,535
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,207	2,386
法 人 税 等 調 整 額	△103	91
少 数 株 主 損 失	24	—
中 間 純 利 益	4,891	4,058

注 1. 記載の金額は、表示単位未満の端数を四捨五入しております。

2. 1株当たり中間純利益

118.22円



連結財務諸表

中間連結株主資本等変動計算書 (平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)

単位：百万円

	株主資本					評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主 資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年12月31日残高	4,969	9,038	28,128	△97	42,038	41	△15	△246	△220	1,455	43,273	
当中間連結会計期間変動額												
剰余金の配当			△965		△965						△965	
中間純利益			4,891		4,891						4,891	
自己株式の取得				△24	△24						△24	
自己株式の処分		2		1	3						3	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				—	—	58	10	63	131	36	167	
当中間連結会計期間変動額合計	—	2	3,926	△23	3,905	58	10	63	131	36	4,072	
平成19年6月30日残高	4,969	9,040	32,054	△120	45,943	99	△5	△183	△89	1,491	47,345	

注 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	27,647,884株	13,823,942株	—	41,471,826株	※
合計	27,647,884株	13,823,942株	—	41,471,826株	
自己株式					
普通株式	62,969株	37,418株	475株	99,912株	※
合計	62,969株	37,418株	475株	99,912株	

※1. 普通株式の発行済株式の増加数の主な内訳は次の通りであります。

平成19年1月1日付株式分割（1株を1.5株に分割）による増加 13,823,942株

※2. 普通株式の自己株式の増加数の主な内訳は次の通りであります。

平成19年1月1日付株式分割（1株を1.5株に分割）による増加 31,484株
単元未満株式の買取による増加 5,934株

※3. 普通株式の自己株式の減少数の主な内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 475株

注 2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	965百万円	35円	平成18年12月31日	平成19年3月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年7月25日 取締役会	普通株式	1,158百万円	利益剰余金	28円	平成19年6月30日	平成19年8月24日

個別財務諸表

中間貸借対照表(要旨) (平成19年6月30日現在) 単位:百万円

科 目	当中間期	前期(ご参考)
流 動 資 産	(45,074)	(41,279)
現 金 及 び 預 金	18,790	15,386
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	18,965	18,855
棚 卸 資 産	4,417	4,290
そ の 他	2,902	2,748
固 定 資 産	(31,603)	(30,455)
有 形 固 定 資 産	(23,337)	(22,065)
無 形 固 定 資 産	(289)	(182)
投 資 そ の 他 の 資 産	(7,977)	(8,208)
資 産 合 計	76,677	71,734
流 動 負 債	(26,859)	(25,618)
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	19,791	18,889
そ の 他	7,068	6,729
固 定 負 債	(4,085)	(4,389)
株 主 資 本	(45,661)	(41,704)
資 本 金	4,969	4,969
資 本 剰 余 金	9,040	9,038
利 益 剰 余 金	31,772	27,794
自 己 株 式	△120	△97
評 価 ・ 換 算 差 額 等	(72)	(23)
負 債 及 び 純 資 産 合 計	76,677	71,734

中間損益計算書(要旨) (平成19年1月1日から平成19年6月30日まで) 単位:百万円

科 目	当中間期	前年同期(ご参考)
売 上 高	52,609	47,119
売 上 原 価	40,947	36,857
売 上 総 利 益	11,662	10,262
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,215	3,779
営 業 利 益	7,447	6,483
営 業 外 収 益	280	96
営 業 外 費 用	27	65
経 常 利 益	7,700	6,514
特 別 利 益	363	0
特 別 損 失	30	44
税 引 前 中 間 純 利 益	8,033	6,470
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,194	2,380
法 人 税 等 調 整 額	△104	92
中 間 純 利 益	4,943	3,998

中間株主資本等変動計算書(要旨) (平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)

単位:百万円

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成18年12月31日残高	4,969	9,038	27,794	△97	41,704	23	41,727
当 中 間 期 変 動 額							
剩 余 金 の 配 当			△965		△965		△965
中 間 純 利 益			4,943		4,943		4,943
自 己 株 式 の 取 得				△24	△24		△24
自 己 株 式 の 処 分		2		1	3		3
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純額)					−	49	49
当 中 間 期 変 動 額 合 计	−	2	3,978	△23	3,957	49	4,006
平成19年6月30日残高	4,969	9,040	31,772	△120	45,661	72	45,733

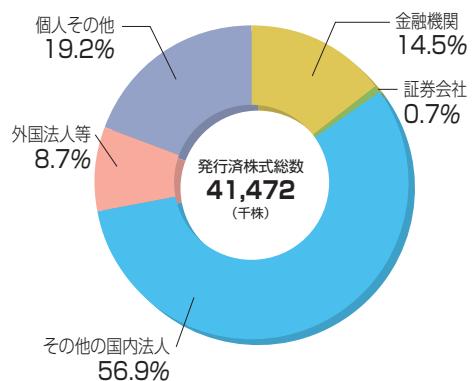


株式の状況 平成19年6月30日現在

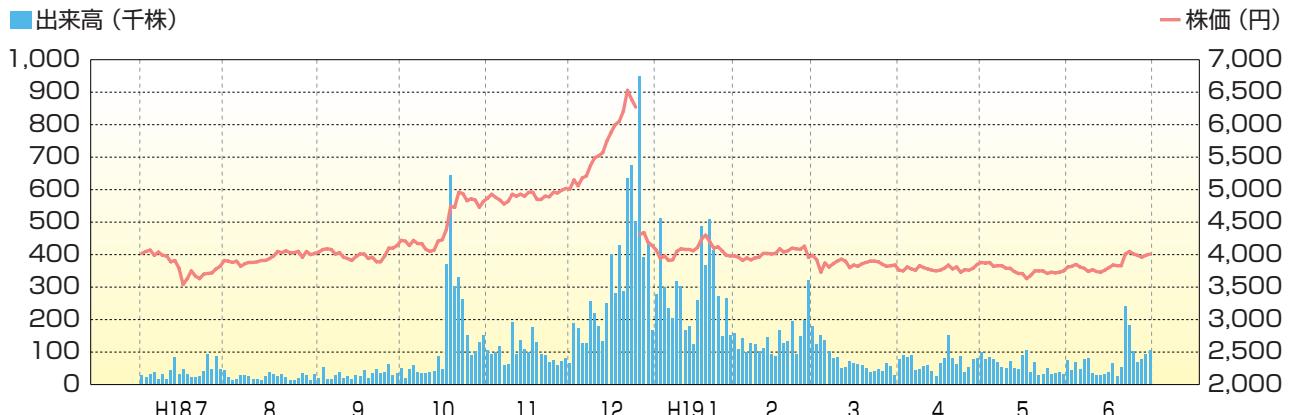
■ 発行可能株式総数	60,000,000株
■ 発行済株式総数	41,471,826株(平成19年1月1日付の株式分割（1株→1.5株）により 13,823,942株増)
■ 資本金	4,969,150,000円
■ 株主数	13,514名(前期末比2,277名増)
■ 大株主(上位10名)	

株 主 名	当社への出資状況	
	持 株 数	出資比率
キヤノン株式会社	22,433千株	54.1%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,717	4.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,152	2.8
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	625	1.5
第一生命保険相互会社	414	1.0
パークレイズ・グローバル・インベスタートス信託銀行株式会社	346	0.8
ピー・エヌ・ピー・パリバセキュリティーズ(ジャパン)リミテッド(ピー・エヌ・ピー・パリバ(証券会社))	334	0.8
ノーサントラストカンパニー・エイブイエフシリ・ファイアリティファンズ	312	0.8
株式会社みずほコーポレート銀行	234	0.6
エイチエスピー・ファンド・サービスアカウント006ジェイエフ	225	0.5

■ 株式の所有者別持株比率



■ 株価(終値)および出来高の推移 (平成18年7月～平成19年6月)



会社概要 平成19年6月30日現在

商 号 キヤノン電子株式会社

本 店 埼玉県秩父市下影森1248番地

主要な事業内容

区分		主 要 製 品
コンポーネント部門	磁気コンポ事業	カメラ用精密機構ユニット、事務機関連ユニット、ステッピングモータ、磁気ヘッド、磁気センサ
電子情報機器およびその他の部門	事務機コンポ事業およびその他 IMS事業 HT事業 LBP事業	レーザスキャナユニット、プリント基板実装等 ドキュメントスキャナ、マイクロフィルム機器 ハンディターミナル レーザビームプリンタ
	情報セキュリティビジネス および 精密 加工 その他の	業務分析ソフトウェア、情報セキュリティソフトウェア、顧客情報管理システム、FA機器、環境関連機器等

使用人の状況

使用人数（連結）	前期末比増減	使用人数（単独）	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
3,098名	+299名	1,361名	+57名	39.7歳	17.7年

注：使用人数は、就業人員（非常勤者を除く）数としております。

取締役および監査役

地 位	氏 名	担当または他の法人の代表状況など
代表取締役社長	酒巻 久	
取締役副社長	山本 碩徳	管理本部長
専務取締役	大森 良哉	事務機コンポ事業部長兼美里事業所長
専務取締役	池田 繁	IMS事業部長
専務取締役	鈴木 善昭	材料研究所長
常務取締役	神邊 純一郎	EI事業部長
取締役	後藤 良秋	品質保証部長
取締役	鈴木 道男	HT事業部長
取締役	川名 達也	人事部長
取締役	石塚 巧	キヤノン電子情報セキュリティ研究所長
取締役	宇野 恵一	製品技術研究所長
取締役	金久	事務機コンポ事業部副事業部長
取締役	中村 重憲	磁気コンポ事業部長
取締役	中原 孝志	IMS事業部副事業部長兼IMS開発センター所長
取締役	大谷 一夫	LBP事業部長
取締役	橋元 健	
常勤監査役	河野 裕幸	
常勤監査役	秋山 弘	
監査役	川下 寛	キヤノン(株) 経理本部グローバル財務統括センター副所長
監査役	鵜川 浩	キヤノン(株) 企画本部副本部長

会計監査人 新日本監査法人 東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 日比谷国際ビル



株式のご案内

事 業 年 度 每年1月1日から12月31日まで
定 時 株 主 総 会 每年3月
上 記 基 準 日 每年12月31日
中 間 配 当 基 準 日 每年6月30日
期 末 配 当 基 準 日 每年12月31日
株 主 名 簿 管 理 人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
事 務 取 扱 場 所 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
お問合せ先・郵便物送付先 〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
取 次 所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
みずほインベスタートス証券株式会社 本店および全国各支店
單 元 株 式 数 100株
公 告 揭 載 新 聞 日本経済新聞
上 場 証 券 取 引 所 東京証券取引所市場第1部
株 券 発 行 手 数 料 新券交付1枚につき印紙税相当額

HPのご紹介



トップページ



財務情報

インターネット
ホームページ <http://www.canon-elec.co.jp>

Canon

キヤノン電子株式会社

本 社

〒369-1892 埼玉県秩父市下影森1248番地
電話 0494-23-3111

東京本社

〒108-0023 東京都港区芝浦三丁目16番20号
電話 03-5419-3800

R100
古紙パルプ配合率100%再生紙を使用

PRINTED WITH
SOY INK™
地球環境に配慮した大豆油インクを使用